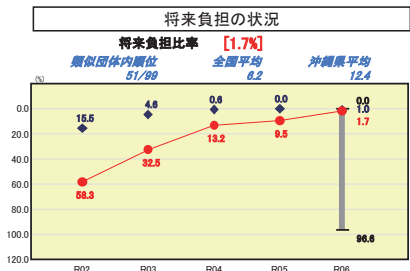
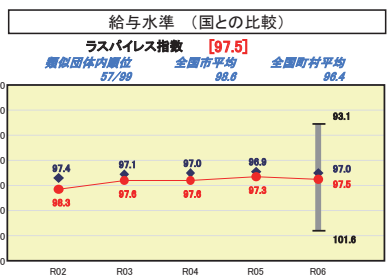
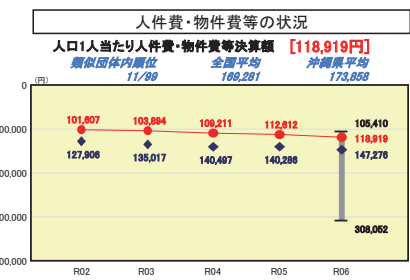
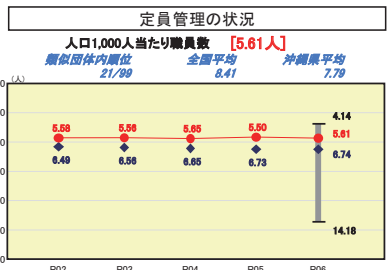
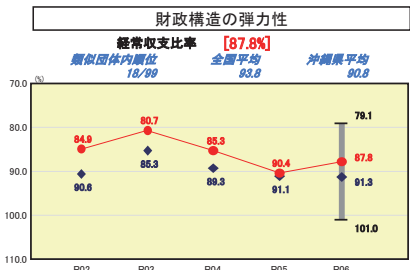
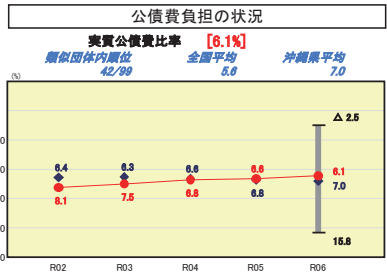
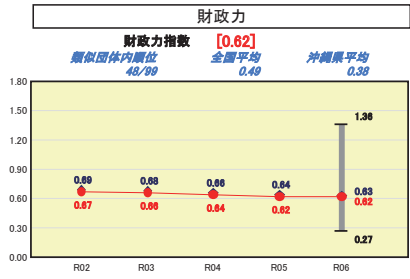
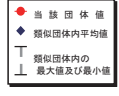


# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県西原町

人口	35,859	人(7.1.1現在)	-	%
うち日本人	34,963	人(7.1.1現在)	-	%
面積	15.90	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	16,537,781	千円	6.1	%
歳出総額	16,113,367	千円	1.7	%
実収支	300,145	千円		
標準財政規模	7,925,205	千円	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
地方債残高	7,234,872	千円	R05 V-2 R06 V-2	

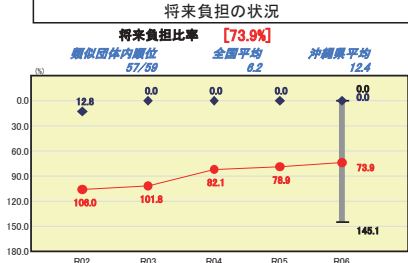
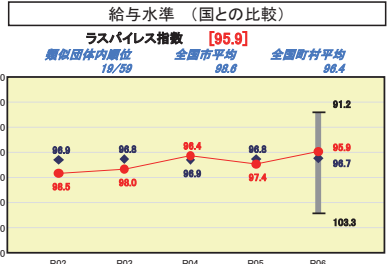
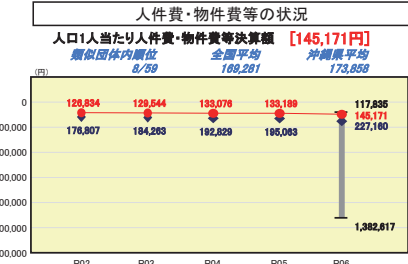
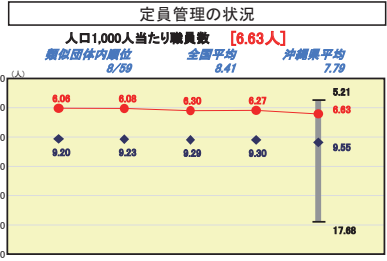
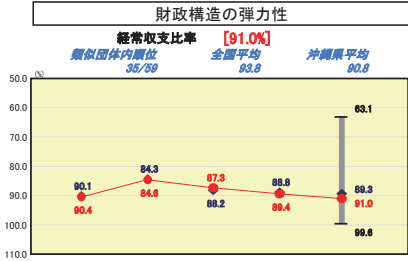
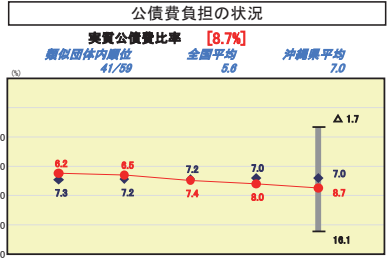
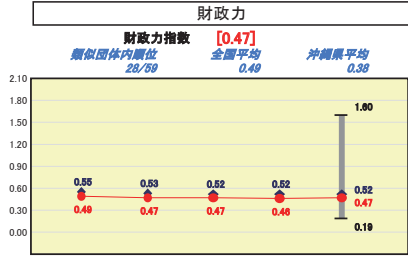


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位・全国平均・各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県与那原町

人口	19,920	人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,713	人(7.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	5.18	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.7	%
歳入総額	10,015,856	千円	実収負担比率	73.9	%
歳出総額	9,921,964	千円	市町村類型	R02	IV-2
実収取支	83,649	千円	(年度毎)	R05	IV-2
標準財政規模	4,836,111	千円		R06	IV-2
地方債残高	7,659,811	千円			

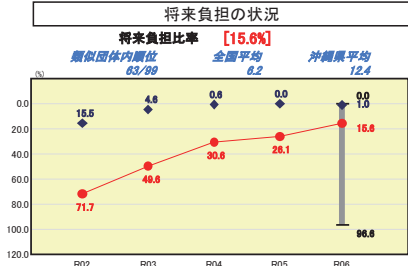
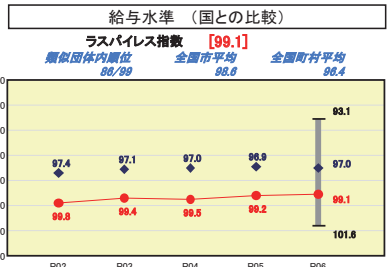
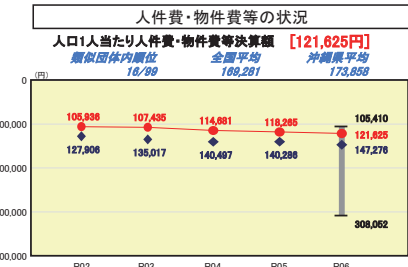
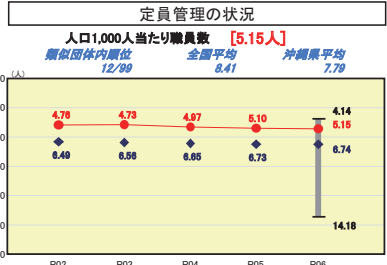
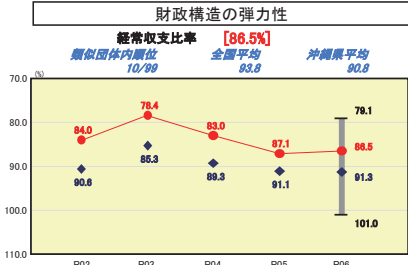
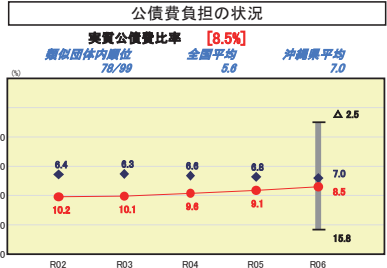
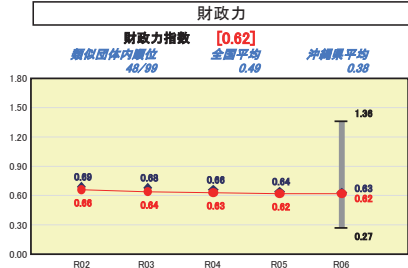


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県南風原町

人口	41,330	人(7.1.1現在)	-	%
うち日本人	41,065	人(7.1.1現在)	-	%
面積	10.76	km <sup>2</sup>	8.5	%
歳入総額	18,907,701	千円	15.6	%
歳出総額	18,475,089	千円		
実収支	258,128	千円		
標準財政規模	9,004,160	千円	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
地方債残高	9,958,377	千円	R05 V-2 R06 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

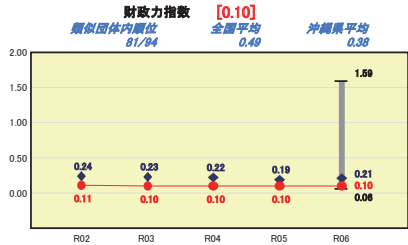
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県渡嘉敷村

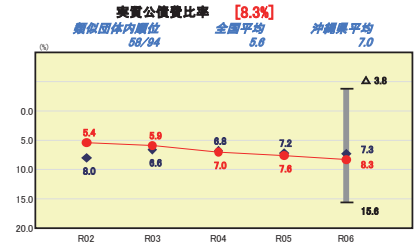
人口	665	人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	652	人(7.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	19.23	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.3	%
歳入総額	1,713,063	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,616,593	千円	市町村類型	R02 I-2	
実収取支	65,696	千円	(年度毎)	R05 I-2	
標準財政規模	845,470	千円		R06 I-2	
地方債現在高	993,639	千円			



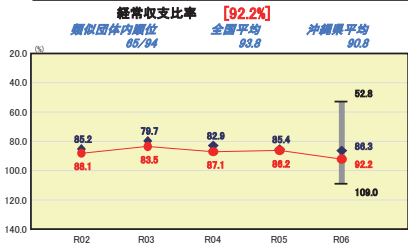
## 財政力



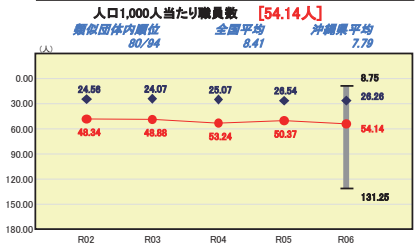
## 公債費負担の状況



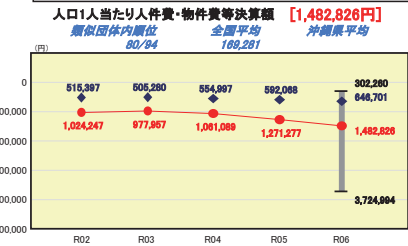
## 財政構造の弾力性



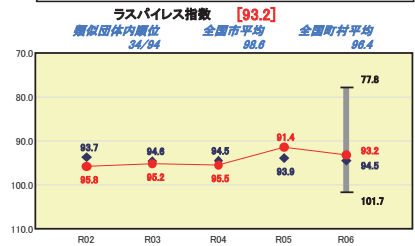
## 定員管理の状況



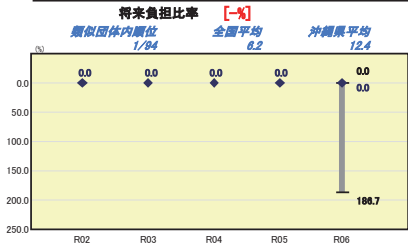
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況

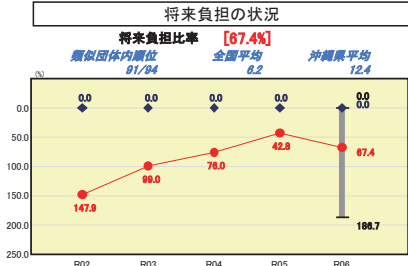
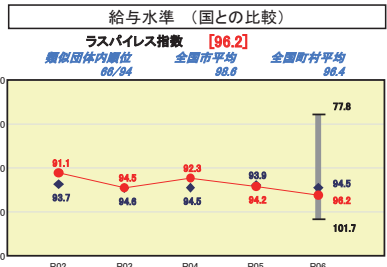
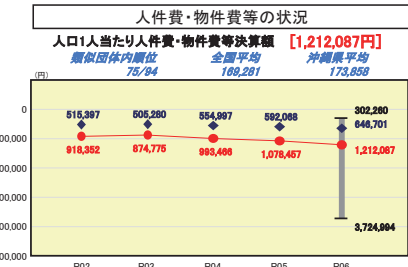
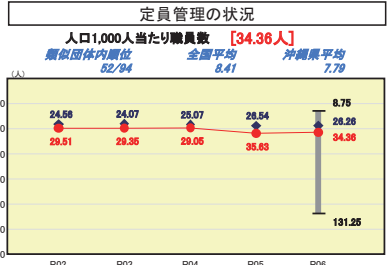
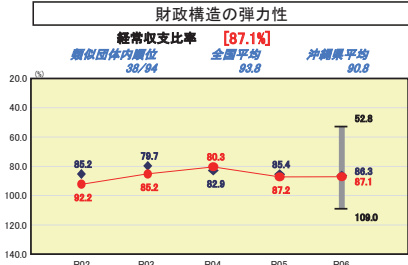
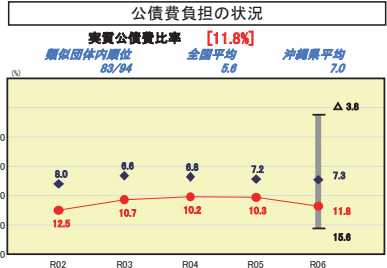
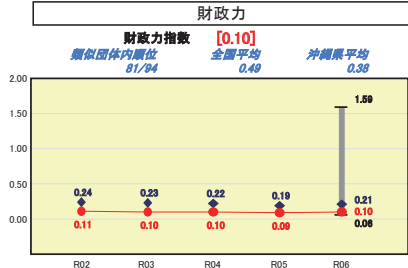


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県座間味村

人口	873	人(7.1.1欄注)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	859	人(7.1.1欄注)	通算実収赤字比率	-	%
面積	16.74	km <sup>2</sup>	実債費比率	11.8	%
歳入総額	2,257,978	千円	将来負担比率	67.4	%
歳出総額	2,120,190	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
歳入超過	103,680	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	1,054,645	千円			
地方債現在高	1,225,416	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数は「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。